

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部) 流 動 資 産	17,474,420	(負債の部) 流 動 負 債	15,018,039
現 金 ・ 預 金	2,216,749	短 期 借 入 金	1,400,000
預 託 金	6,344,752	預 り 金	1,423,618
募 集 等 払 込 金	43,847	未 払 費 用	112,904
前 払 費 用	31,060	信 用 取 引 負 債	8,455,124
未 収 入 金	45,760	信 用 取 引 借 入 金	7,008,852
未 収 収 益	36,450	信 用 取 引 貸 証 券 担 保 金	1,446,272
信 用 取 引 資 産	8,455,124	受 入 保 証 金	3,591,877
信 用 取 引 貸 付 金	7,008,852	未 払 法 人 税 等	1,061
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	1,446,272	賞 与 引 当 金	24,634
短 期 差 入 保 証 金	300,000	有 価 証 券 等 受 入 未 了 勘 定	8,820
そ の 他 の 流 動 資 産	675	固 定 負 債	4,400
固 定 資 産	348,249	退 職 給 付 引 当 金	4,400
有 形 固 定 資 産	16,807	引 当 金	35,815
建 物	4,217	証 券 取 引 責 任 準 備 金 (証 券 取 引 法 第 51 条)	35,815
器 具 ・ 備 品	12,590	負 債 合 計	15,058,254
無 形 固 定 資 産	185,517	(資本の部)	
電 話 加 入 権	3,039	資 本 金	5,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	180,375	資 本 剰 余 金	5,000,000
そ の 他	2,102	資 本 準 備 金	5,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産	145,924	利 益 剰 余 金	7,235,585
長 期 差 入 保 証 金	54,731	当 期 未 処 理 損 失	7,235,585
長 期 前 払 費 用	91,193	資 本 合 計	2,764,414
資 産 合 計	17,822,669	負 債 ・ 資 本 合 計	17,822,669

損益計算書

（自：平成 15 年 4 月 1 日 至：平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

科 目		金 額	
経常 損益 の 部	営業 損益 の 部	営業収益	852,491
		受入手数料	766,297
		金融収益	86,194
		金融費用	81,836
		純営業収益	770,655
		販売費・一般管理費	2,226,884
		営業損失	1,456,229
	営業益 外の 部	営業外収益	1,193
		営業外費用	2,973
		経常損失	1,458,008
特別 損益 の 部	特別損失		30,715
		証券取引責任準備金繰入	26,804
		固定資産除却損	3,911
税引前当期純損失			1,488,724
法人税・住民税及び事業税			1,191
当期純損失			1,489,916
前期繰越損失			5,745,668
当期末処理損失			7,235,585

注記事項

当社の貸借対照表及び損益計算書は「商法施行規則」(平成14年3月29日法務省令第22号)の規定のほか、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針】

1. デリバティブの評価基準・・・時価法
2. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産・・・定率法
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建 物	15 年
器具・備品	3 年～ 6 年

無形固定資産・・・定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。
3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 賞与引当金の計上基準
従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
5. 退職給付引当金の計上基準
従業員の退職金の支払に備えるため、期末要支給額を計上しております。
6. 証券取引責任準備金の計上基準
証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

【貸借対照表の注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 49,357 千円
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機端末機器一式等についてはリース契約により使用しております。
3. 資本の欠損額 7,235,585 千円
4. 担保に供している資産
信用取引差入保証金の代用として信用取引受入保証金代用有価証券 3,150,698 千円を差し入れております。

5. 有価証券を担保とした金融取引により差し入れた、または受け入れた有価証券の時価は以下のとおりであります。

差し入れた有価証券

信用取引貸証券及び信用取引借入金の本担保証券 8,531,022 千円

受け入れた有価証券

信用取引借証券及び信用取引貸付金の本担保証券 8,531,022 千円

6. 支配株主に対する金銭債権及び金銭債務

支配株主に対する短期金銭債権 3,939,436 千円

支配株主に対する短期金銭債務 8,416,211 千円

【損益計算書の注記】

1. 支配株主との取引高

営業収益 12,404 千円

営業費用 123,081 千円

2. 1株当たりの当期純損失 27,089 円 39 銭